

行政改革の面から見た水道事業

事業規模の大きさ

- ・総資産：30兆円、固定資産：27兆円
(平成27年度、地方公営企業年鑑)
- ・企業債残高：8兆円(平成28年度)
- ・建設投資額：1.2兆円(平成28年度)



将来の課題

- ・給水量の減少(人口減少、節水)
- ・施設の老朽化(例：漏水→道路陥没)
- ・更新投資負担と料金への影響
- ・職員の減少と技術の伝承



今取り組むべきこと

- ・長期的な視点で「課題の見える化」
- ・コスト削減策の検討
- ・効率的な施設の再配置(広域化等)
- ・官民連携の環境整備
(水道法改正、料金改定ルール等)
- ・コンセッションのモデル事業推進

官民連携と広域化

官民連携

- ・官民連携 ≠ 単なる民営化
- ・包括委託、浄水場PFI、コンセッション

【メリット】

- ・コスト削減と新しい技術の導入
→住民負担、公的負担の抑制
- ・日本企業の事業拡大→海外進出

【課題】

- ・住民、首長、議会の理解
- ・官民間の役割・リスク分担



広域化

- ・2,081事業のうち124事業で広域化
(平成27年度、地方公営企業年鑑)
- ・多く地域で広域化の検討が加速

【メリット】

- ・コストの削減
- ・効率的な設備の更新・集約
→住民負担、公的負担の抑制

【課題】

- ・住民、首長、議会の理解
- ・自治体間の格差、仕様等の違い